

南富良野町人口ビジョン

平成 2 8 年 3 月

南 富 良 野 町

目 次

I．人口ビジョン・地域総合戦略策定の背景

1．背景と目的	1
2．位置付け及び対象期間	1
3．見直し	1

II．南富良野町人口ビジョン

1．町の概要	2
2．人口の推移	3
3．産業の動向	4～23
4．人口の将来展望	24～27
5．まとめ	28

第1章 南富良野町人口ビジョン

1. 背景と目的

日本の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査をベースに「日本の将来推計人口（平成24年1月推計（中位推計）」を発表しており、2040年（平成52年）に10,728万人、2060年（平成72年）には8,674万人まで減少すると推計しています。

本町においても人口の推計を見ると1965年（昭和40年）の11,029人をピークに減少を続け、2015年（平成27年）1月1日現在では2,650人となり、今後も減少が続いていくことが予想されています。

このような人口減少は、町民生活の活力低下、地域コミュニティの低下を招くほか、地域経済や町財政へも大きな影響を及ぼし、町の存立に関わる極めて深刻な問題となっています。

国では、日本が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題の解決に向けて「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、2014年（平成26年）12月27日に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

南富良野町では、これを受けて、本町の人口の現状、動態の分析を行い、人口に関する認識を町民全体で共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すため「南富良野町人口ビジョン」を策定することといたしました。

2. 位置付け及び対象期間

(1) 南富良野町人口ビジョン

「南富良野町人口ビジョン」は、本町における人口の推移及び現状の分析、将来の人口推計を通じて、今後、本町が目指すべき方向を提示し、「南富良野町総合戦略」の策定に資するものである。対象期間は2060年（平成72年）を見据えて策定します。

(2) 南富良野町地域総合戦略

「南富良野町地域総合戦略」は、南富良野町人口ビジョンで示した本町が目指す方向に向けて、当面どのような基本理念や基本施策等に対応していくかについて提示したものである。対象期間は2015年（平成27年）～2019年（平成31年）までの5カ年とします。

3. 見直し

「南富良野町地域総合戦略」については、5年後の基本目標と数値目標を設定しますが、毎年PDCAサイクルによって見直しを行います。

第2章 南富良野町人口ビジョン

1. 町の概要

(1) 沿革

本町は、1891年（明治24年）に砂金採取者の入地により開発がすすめられ、1900年（明治33年）にユクトラシュベツ原野の区画測設が行われ、翌年より団体移住として伊勢団体、岐阜団体などの入植が進みました。

1908年（明治41）年4月に下富良野村戸長役場から分離し、南富良野村外1カ村戸長役場が置かれ、1932年（昭和7年）に占冠村と組合役場を解消し、南富良野村として独立しました。

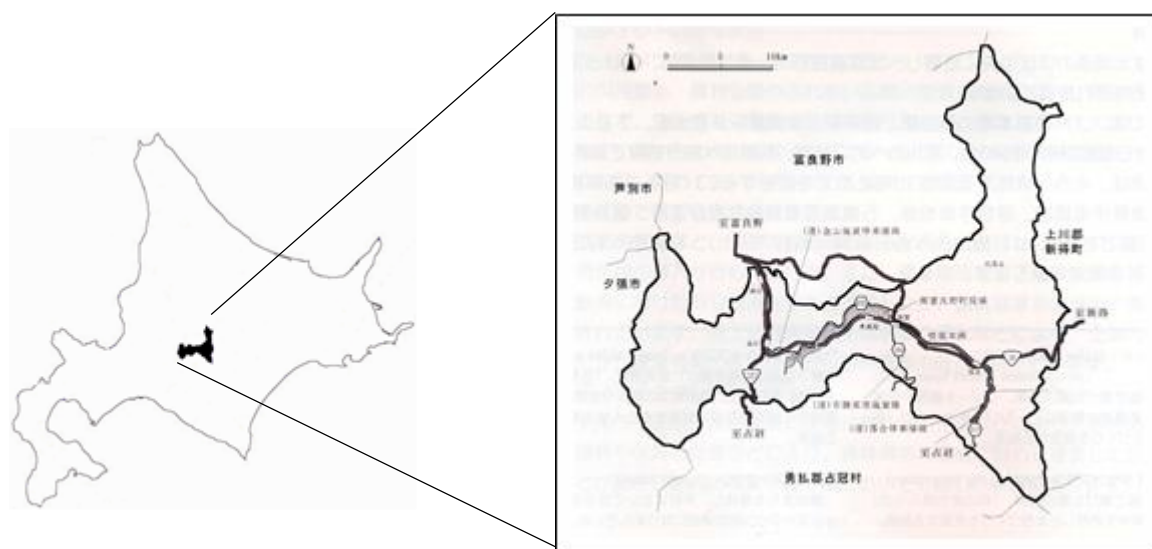
1967年（昭和42年）の町政施行により南富良野町が誕生し、2011年（平成23年）には、開基120年を迎えました。

(1) 位置・面積・地勢

本町は、北海道のほぼ中央に位置し、北は富良野市、東は新得町、南は占冠村、西は夕張市にそれぞれ接しています。

町域は、東西43.3km、南北45.9km総面積665.52km²で、北東には大雪山系の十勝岳、南には日高山脈、西は芦別岳、夕張岳を主峰とする夕張山脈が南北に縦走するなど四方が山並みに囲まれて、町土の約90%が森林地帯であり、まちの中央部には金山ダムによってできた人造湖「かなやま湖」があります。

図表● 南富良野の位置

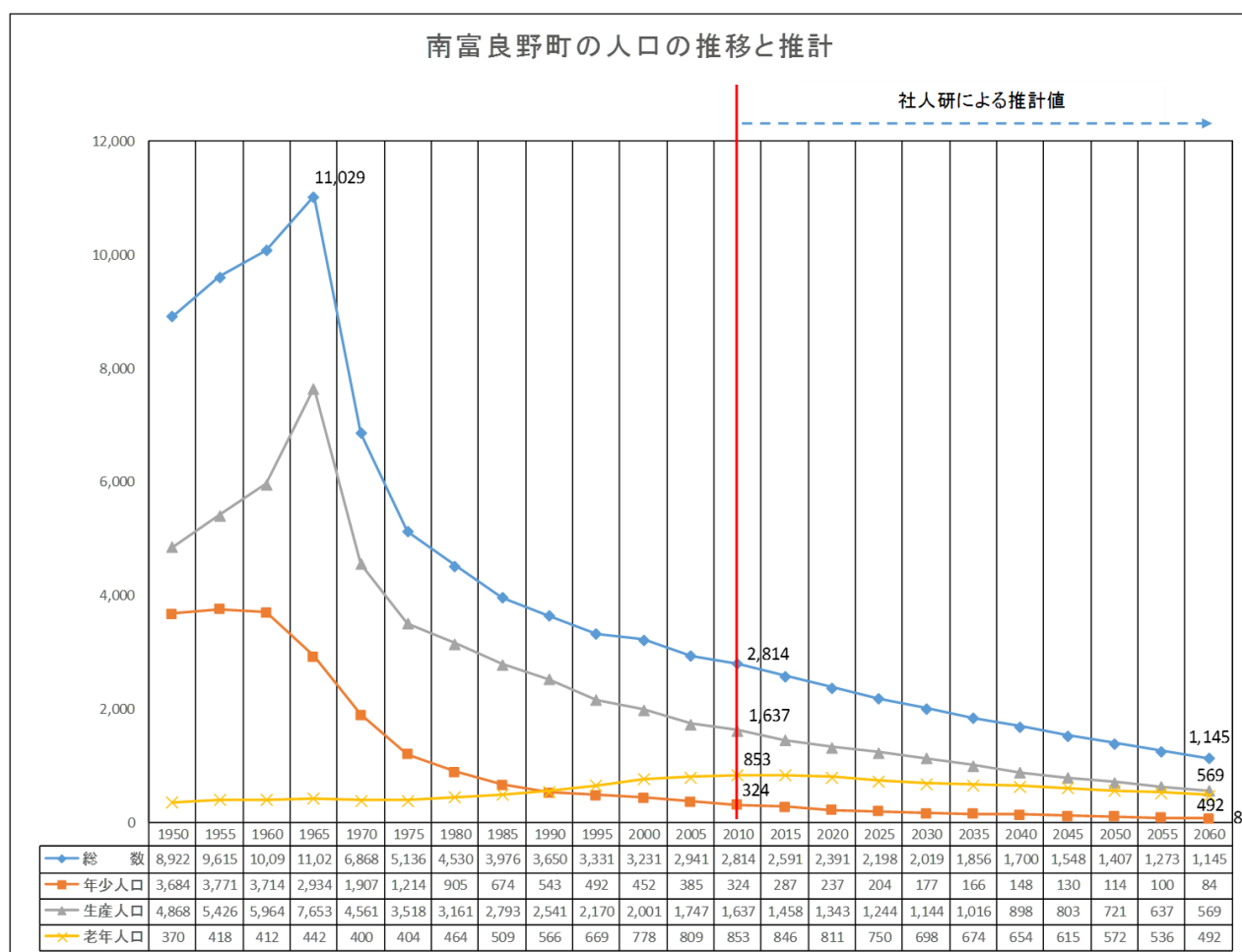


2. 人口の推移

(1) 総人口

本町の総人口は、1965年（昭和40年）の11,025人をピークに減少傾向にあり、2010年（平成22年）時点では2,814人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、2060年（平成72年）時点では1,145人となっており、ピーク時の約1/5程度（17.1%）となっている。

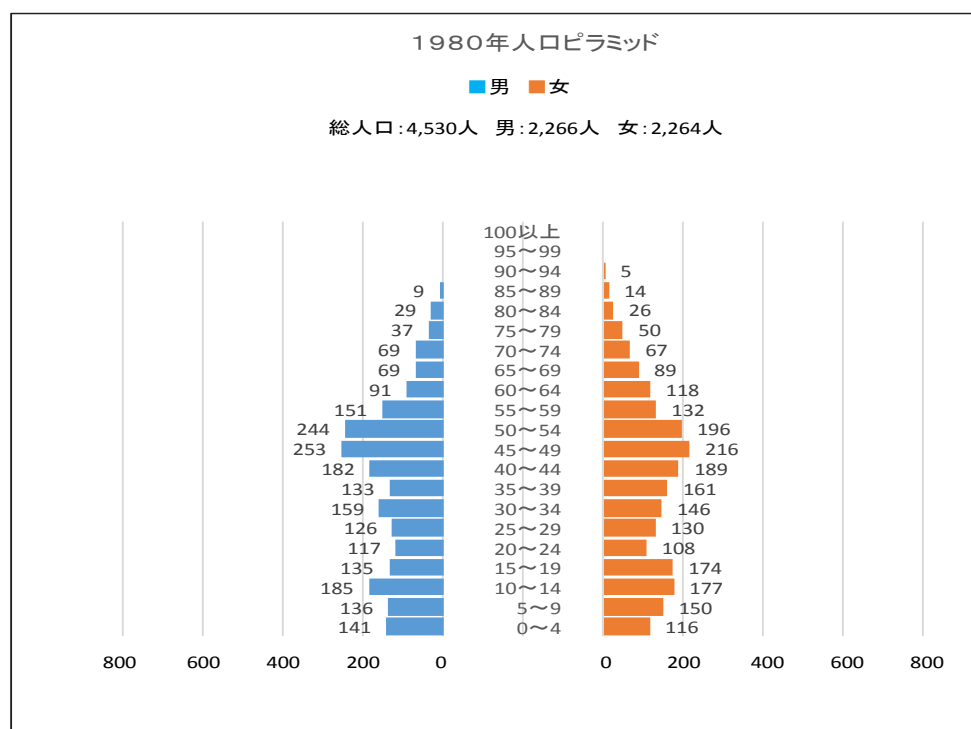
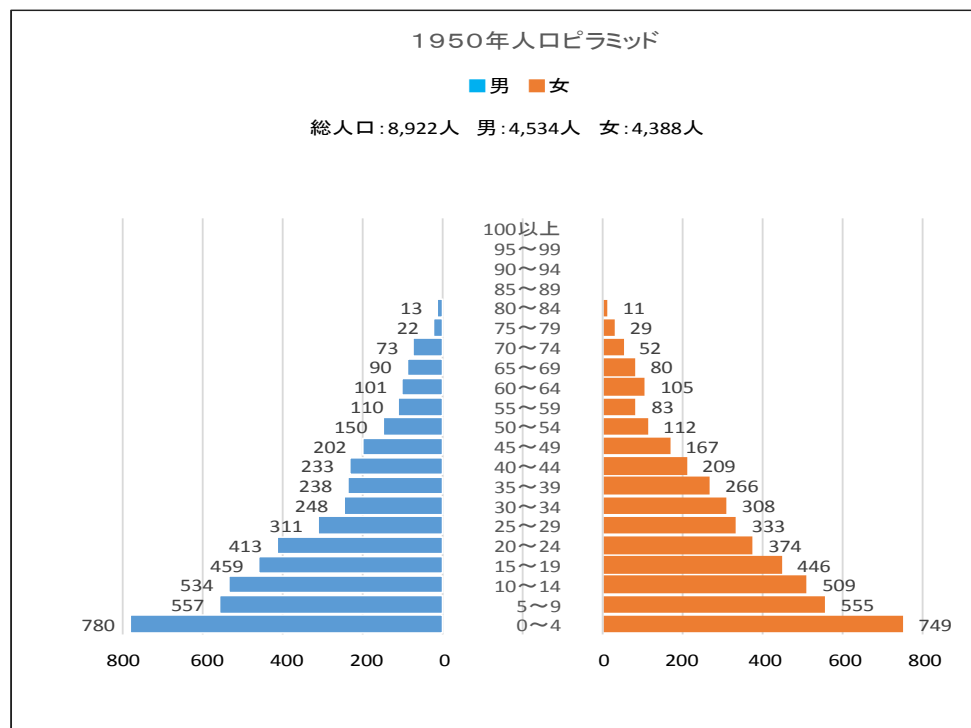
年齢3区分別の推移を見ると、生産年齢人口は1965年（昭和40年）、年少人口は1955年（昭和30年）がピークとなり、その後減少傾向となっている。一方、老年人口は一貫した増加傾向にあるが、2010年（平成22年）以降は漸減傾向となることが予想されている。将来の総人口を検討する場合、2060年（平成72年）までに生産年齢人口が現在と比べ1/3程度に減少する点に留意する必要がある。

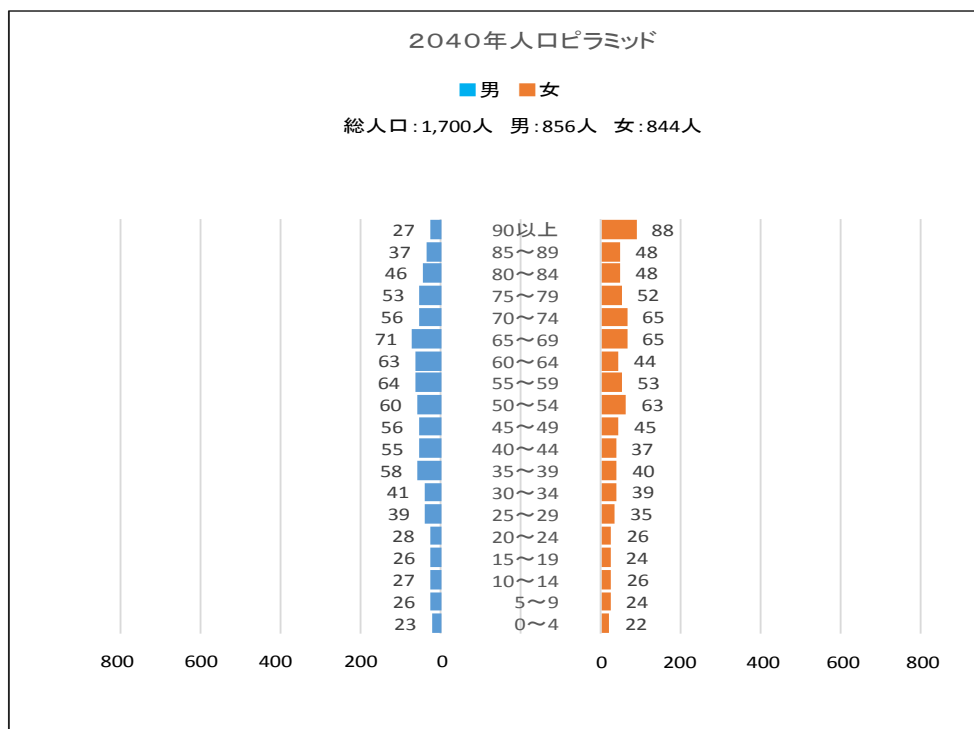
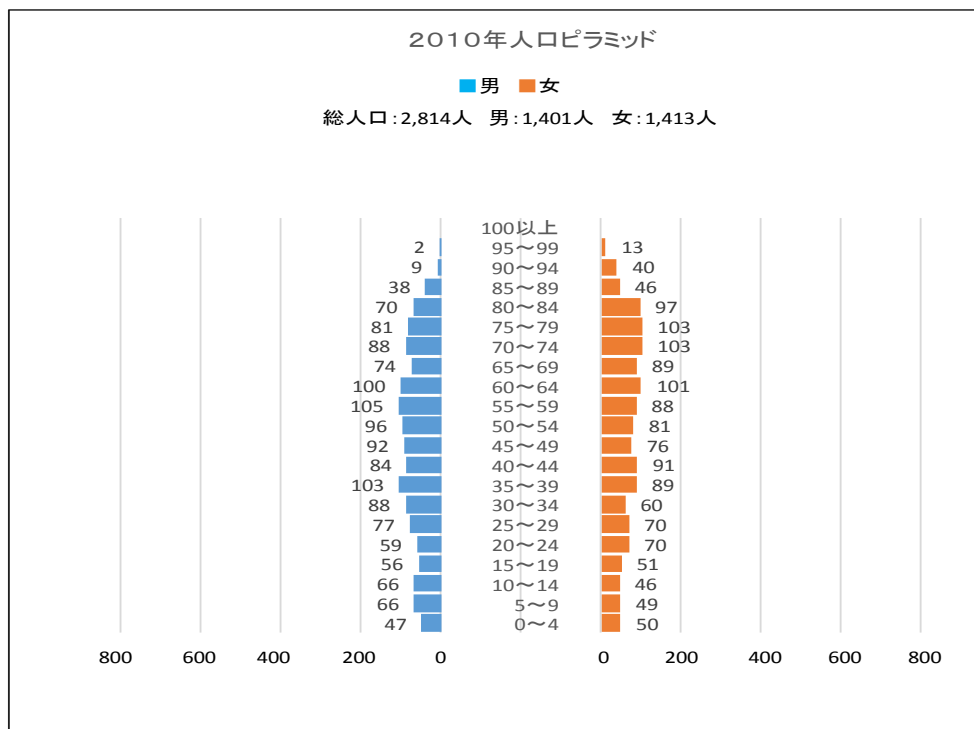


（出典）2010年までは国勢調査。2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に準拠した推計

5歳階級ごとの人口構造を1950年（昭和25年）、1980年（昭和55年）、2010年（平成22年）、2040年（平成52年）を確認するため、人口ピラミッド比較を行ったのが下記である。1950年はピラミッド型になっているが、2010年（平成22年）になると年少人口、生産年齢人口が大幅に少なくなっており、2040年（平成52年）になればさらに平準化されてきている。人口が減少傾向にある中で、人口の構成が大きく変わっていくことに留意する必要がある。

1950、1980年、2010年、2040年の人口ピラミッド比較



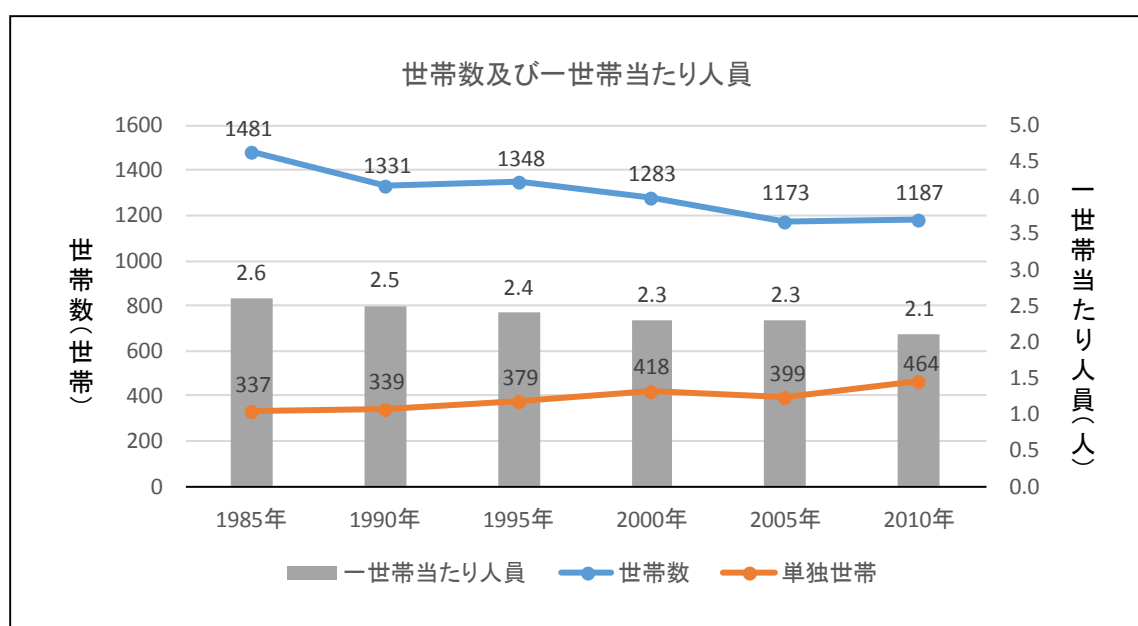


(出典) 2010年までは国勢調査。2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に準拠した推計

(2)世帯

世帯数をみると、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）で見ると微増ではあるが、2010年（平成22年）時点では1,187世帯であり、これまで減少で推移してきている。総人口、世帯数とも減少してきているが、町内の単独世帯が増えたことで一世帯あたり人員が小さくなった。

人口、世帯数とも全体的にピークを越えており、単身者向け住宅の整備及び空き家等の有効活用が求められると見込まれる。

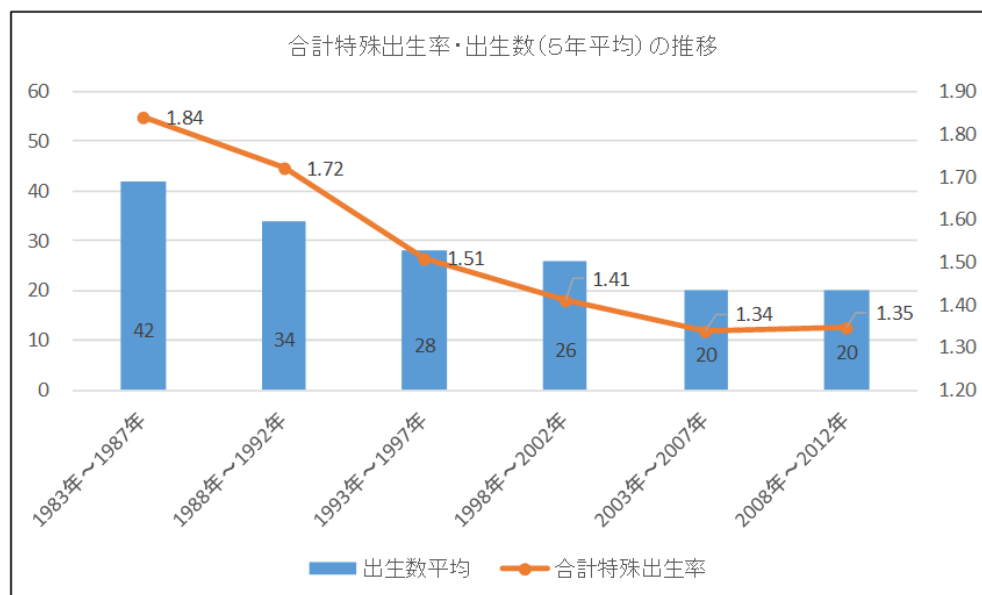


（出典）国勢調査

(3) 自然増減

1983年（昭和58年）からの5年間ごとの合計特殊出生率の推移をみると、1983年（昭和58年）～1987年（昭和62年）では1.84であった合計特殊出生率が徐々に低下し、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）では1.35となっている。

1998年（平成10年）～2002年（平成14年）から2008年（平成20年）～2012年（平成24年）までの間は横ばいの状況が続いている。



（出典）人口動態保健所・市区町村別統計より作成

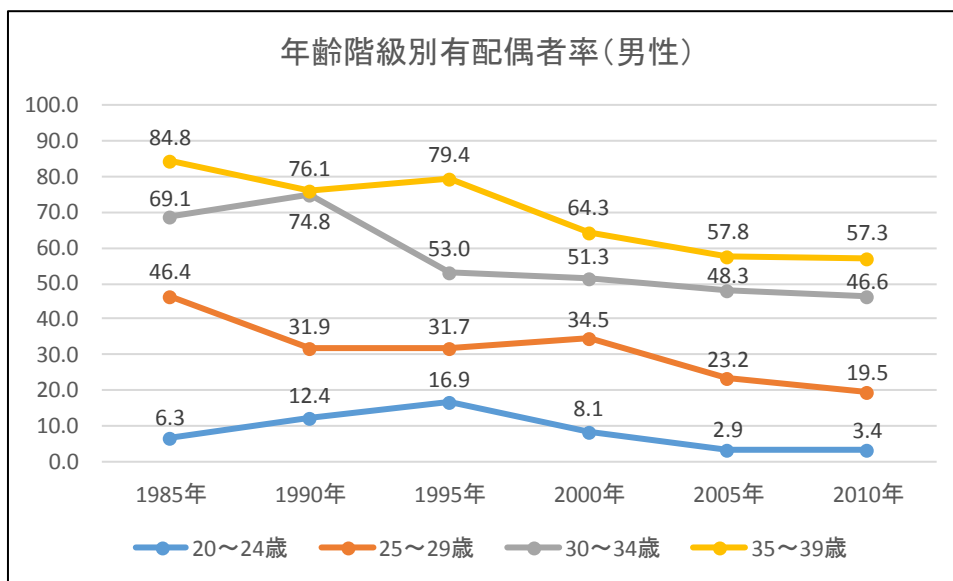
合計特殊出生率と出生数(5年平均)の推移(他との比較)

市町村コード	市町村名	1983年～1987年	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年
00000	全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38
00001	北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
01462	南富良野町	1.84	1.72	1.51	1.41	1.34	1.35
近隣市町村	01229 富良野市	1.76	1.61	1.65	1.50	1.29	1.44
	01460 上富良野町	2.00	2.02	2.02	1.89	1.80	1.66
	01461 中富良野町	1.85	1.71	1.87	1.69	1.53	1.52
	01463 占冠村	1.76	1.51	1.45	0.99	1.09	1.21

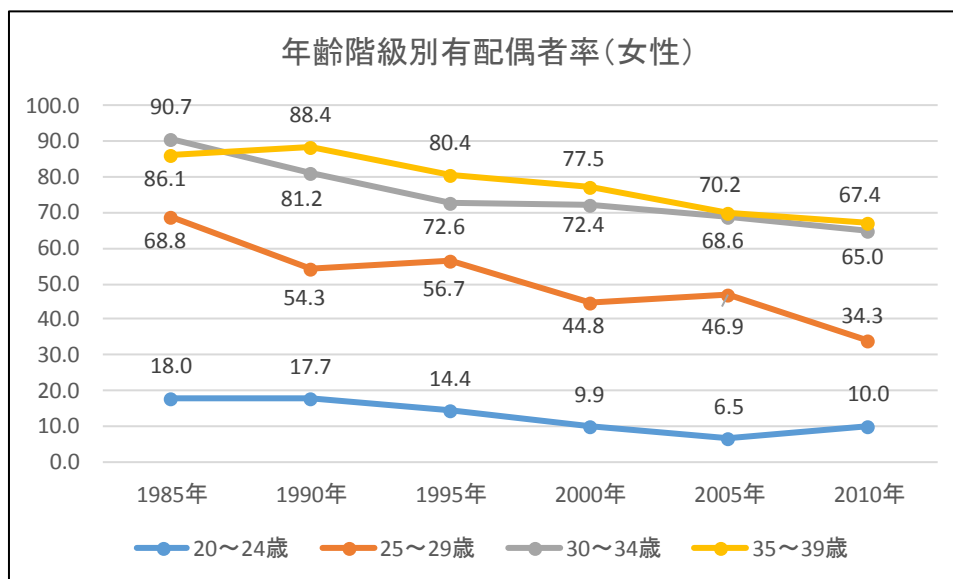
（出典）人口動態保健所・市区町村別統計より作成

1985年（昭和60年）～2010年（平成22年）の有配偶率をみると、20歳～24歳の年代においては増減を繰り返しているが、25歳以上の年代においては全体的に有配偶率は低下し続けている。特に25歳～29歳の年代では半減し、大幅な有配偶率の低下がみられる。1985年（昭和60年）において35～39歳の男性の有配偶率は84.8%、女性の有配偶率は90.7%であったが、2010年（平成22年）では男性が57.3%、女性が65.0%まで減少している。

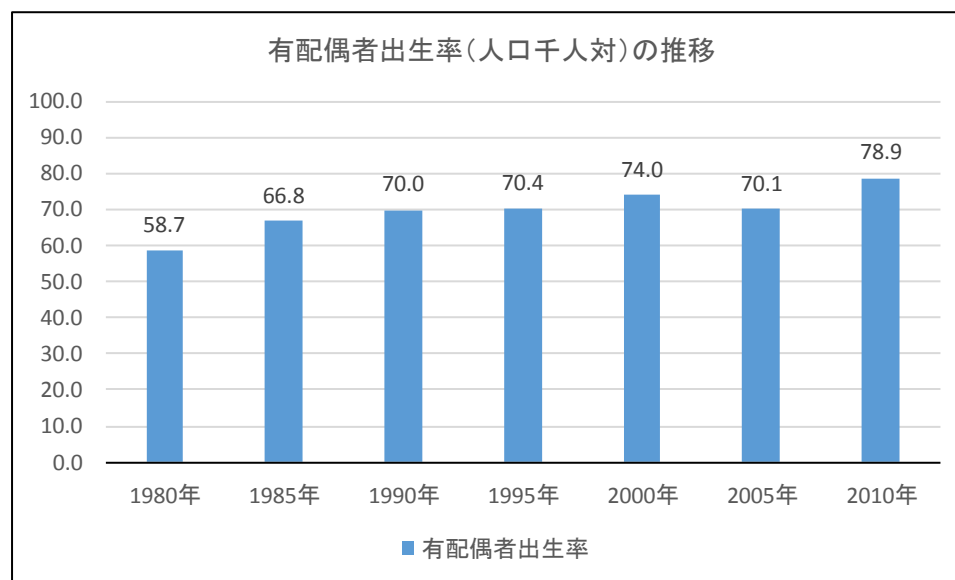
図表● 年齢階級別の有配偶率の推移(男性)



図表● 5年年齢階級別の有配偶率の推移(女性)



結婚している女性が1年間で産む子どもの数を表す指標である有配偶出生率は1980年（昭和55年）を基準とすると増加で推移している。2010年（平成22年）は78.9で、1980年（昭和55年）に比べて高くなっており、結婚した女性が産む子どもの数は過去と比較して減少はしていないといえる。



年齢階級別有配偶出生率(人口千人対)の比較

		全体(15～49歳)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	2000年	77.2	673.6	360.3	230.5	136.3	40.6
	2010年	81.5	820.7	399.2	248.1	161.8	68.0
北海道	2000年	67.2	663.1	331.5	203.8	119.1	35.9
	2010年	74.7	747.7	378.8	226.7	143.6	60.0
南富良野町	2000年	74.0	—	142.9	191.5	171.1	115.9
	2010年	78.9	—	428.6	333.3	153.8	16.9
富良野市	2000年	72.7	500.0	319.3	206.7	121.6	46.2
	2010年	78.4	600.0	318.2	247.9	184.8	50.3
上富良野町	2000年	91.3	333.3	365.9	292.0	94.2	49.5
	2010年	77.5	2000.0	323.5	220.1	133.6	49.6
中富良野町	2000年	63.8	—	631.6	197.8	88.5	33.8
	2010年	78.0	1000.0	538.5	156.9	193.0	38.5
占冠村	2000年	101.4	—	200.0	342.1	52.6	88.9
	2010年	38.2	—	—	90.9	100.0	22.7

（出典）国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成。

有配偶出生率：出生数／各年の15歳～49歳の女性の有配偶者数により算出。

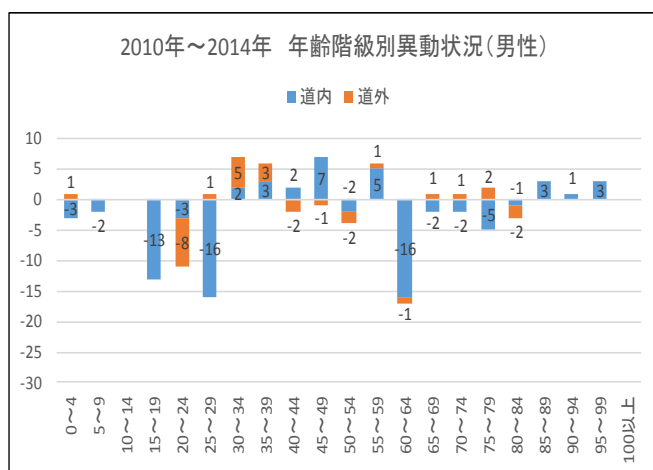
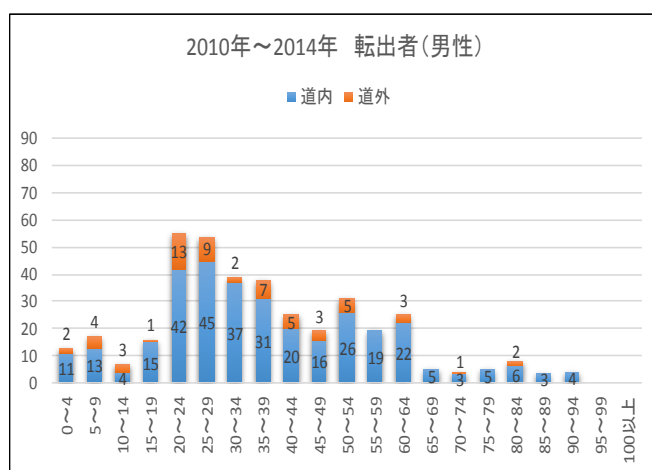
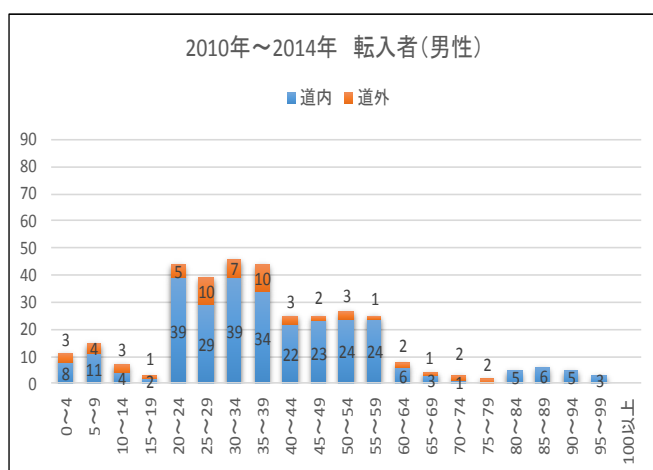
(4) 社会増減

2010年（平成22年）から2014年（平成26年）までの転入数、転出数をみると、男性では、大学及び専門学校卒業後の就職時期である20～24歳、退職時年齢である60歳～64歳で転出が大きくなっている。20代、30代で転入出者については、教職員及び社会福祉施設職員の異動が大きいものと考えられる。

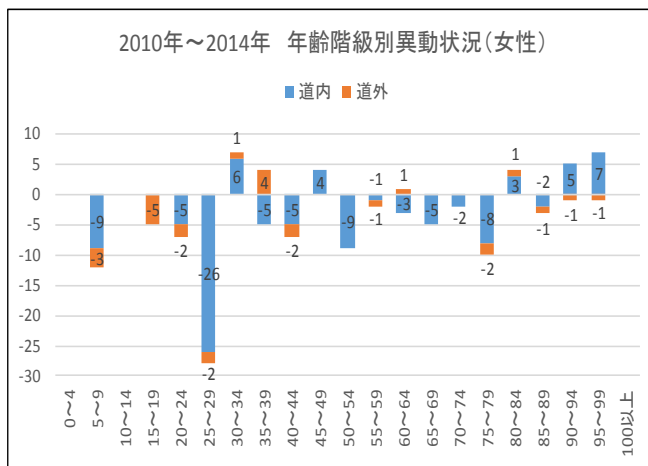
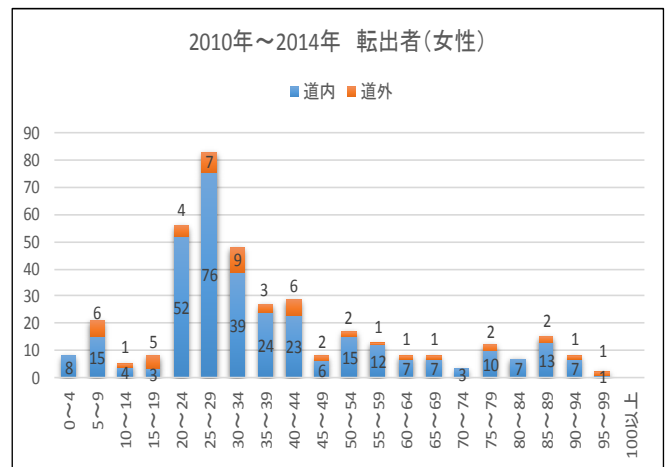
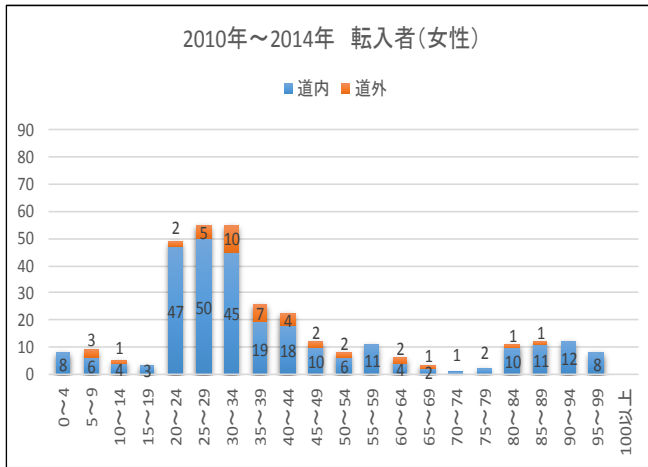
女性でも大学及び専門学校卒業後の就職時期及び25～29歳台での転出が突出して大きくなっているが、要因については男性と同様と考えられる。社会福祉施設、民間による農産物加工施設などの雇用の場はあるが、期限付き、又は臨時（パート）職員としての採用が多いことから、終身的な雇用に至っていない状況も考えられる。

対策としては、正規職員への採用に向けた支援や女性の職場環境の整備、暮らしやすい環境づくりなどが考えられる。

5 歳階級別転入数、転出数、異動状況（男性）（2010～2014 年）



5歳階級別転入数、転出数、異動状況(女性)(2010-2014年平均)



(出典) 住民基本台帳より作成

社会増減の影響を道内総合振興局・振興局別にみると、転出入の差で最も転出超過となっているのは上川総合振興局で53人となっている。次いで、石狩総合振興局で50人となっている。

道内市町村別では、札幌市で39人、旭川市で38人の転出超過であり、道内における都市圏への異動が多くなっている。

富良野市との関係においては、転出数も多いが転入数も多いため、全体では5人の転出超過であり、富良野圏域全体では1名の転入超過となり、大きな異動はなかった。

北海道内総合振興局・振興局別転入数、転出数の状況(2010年～2014年)

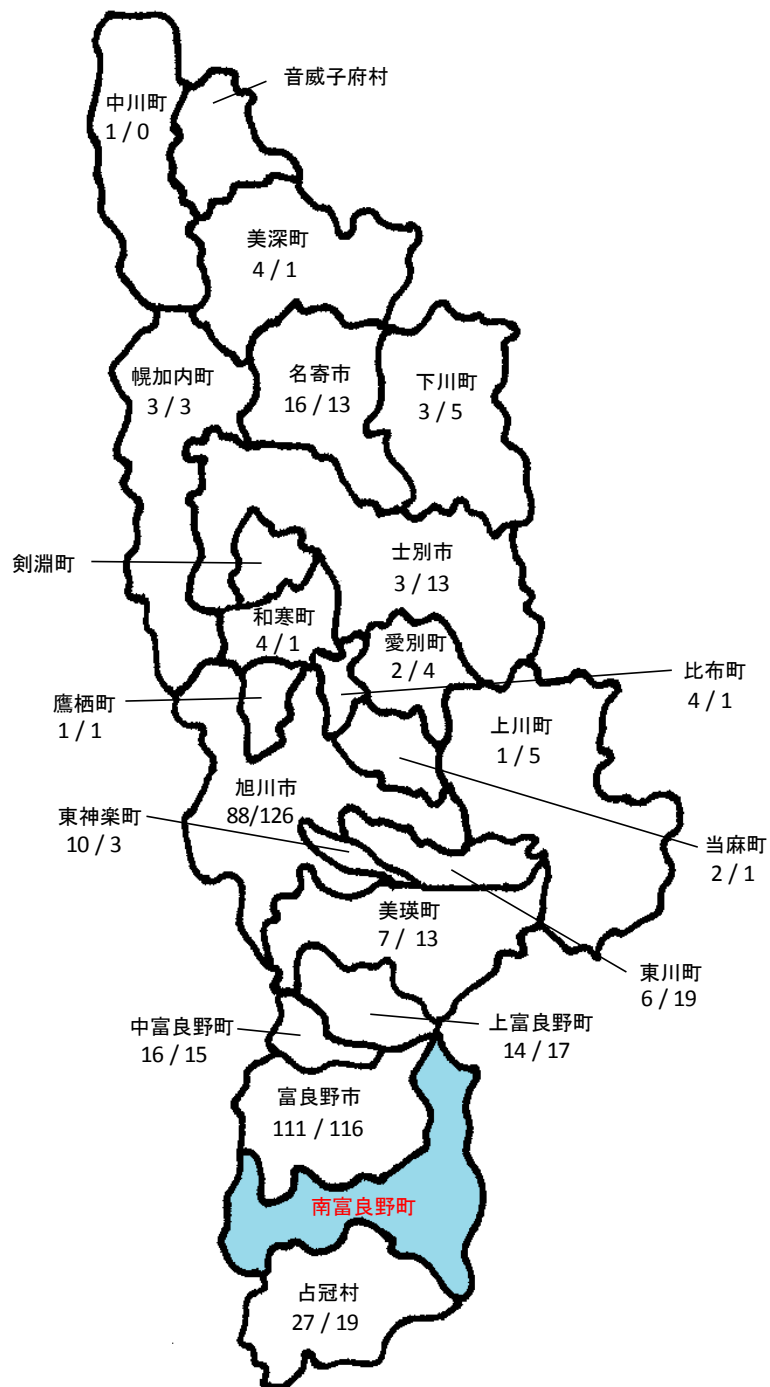


数字: 転入/転出

総合振興局・振興局管内から南富良野町に転入/南富良野町から総合振興局・振興局管内へ転出



上川総合振興局管内別転入数、転出数の状況(2010年～2014年)



数字: 転入/転出

〇〇町から南富良野町に転入/南富良野町から〇〇町へ転出

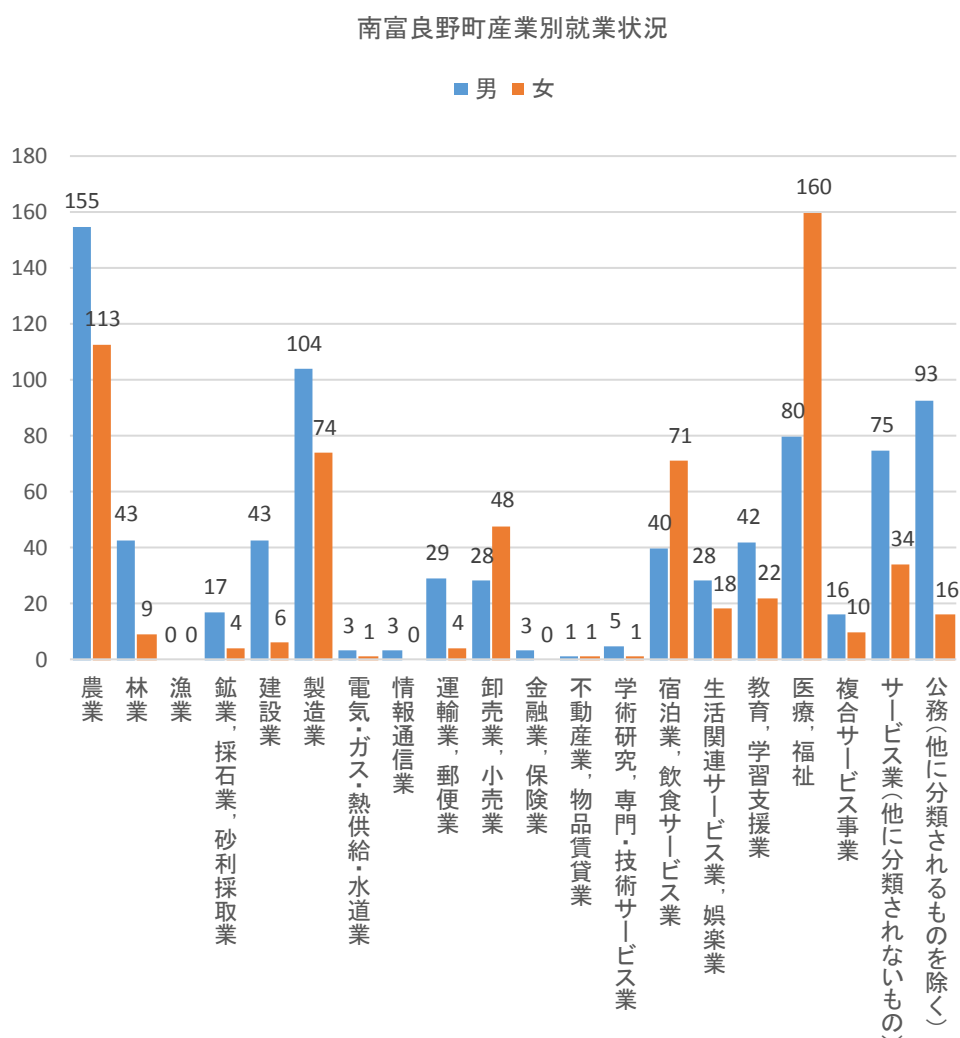
3. 産業の動向

(1) 全体

男女別の産業人口をみると、男性では「農業」次いで「製造業」「公務」となっており、女性では「医療、福祉」次いで「農業」「製造業」となっている。総数では「農業」次いで「医療、福祉」「製造業」の就業者が多くなっている。

その他、男性では「医療、福祉」「サービス業」「建設業」「林業」の順となり、女性では、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「サービス業」の順になっている。

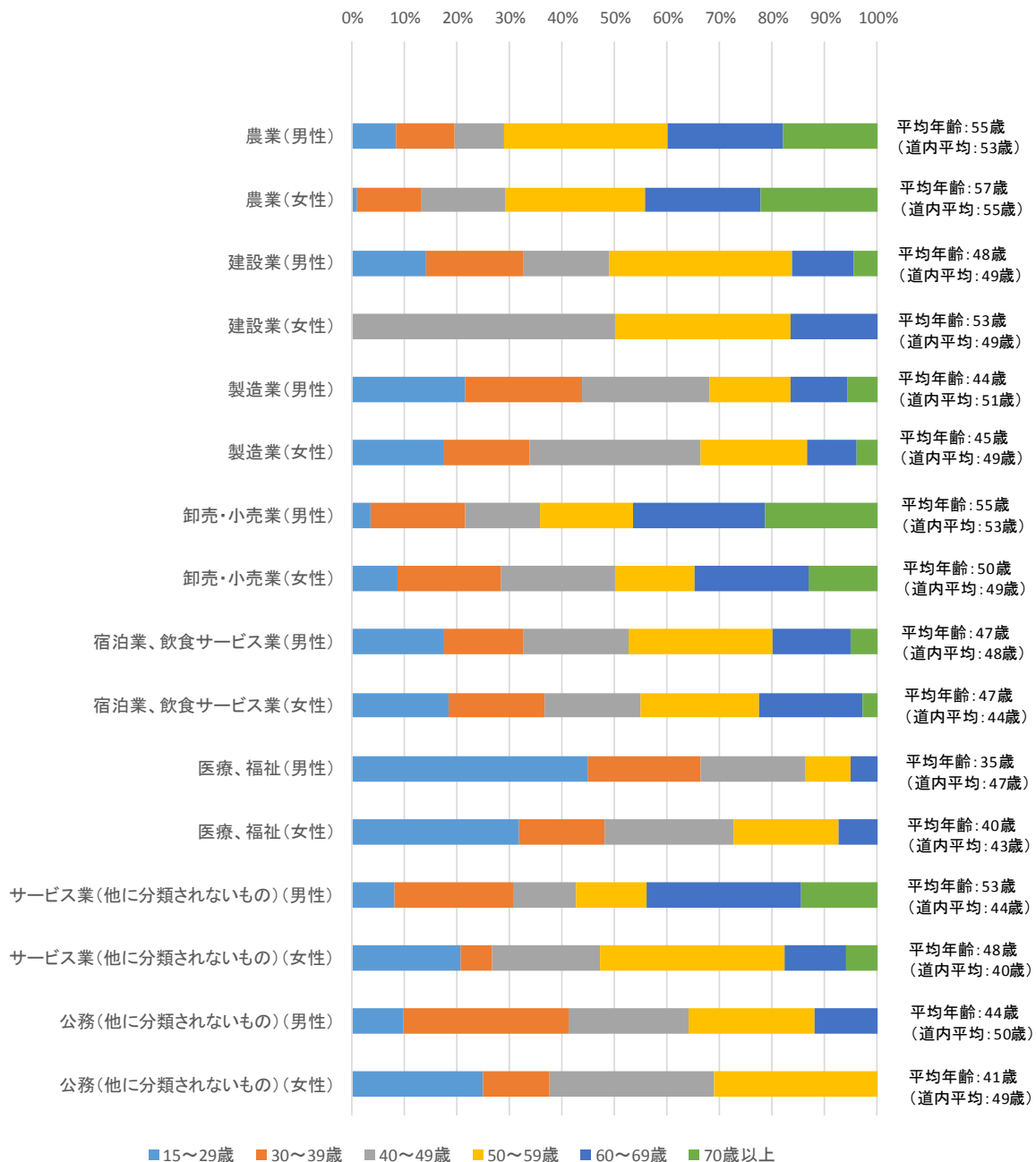
2005年（平成17年）の調査時と対比すると、基幹産業である「農業」及び「林業」「建設業」「卸売業、小売業」における就業者数の減少が大きくなっている。



（出典）国勢調査より作成

男女別の主な産業人口の年齢 5 歳階級割合をみると、15～39 歳までの割合が、農業において最も少なく、男性については 2 割程度、女性については 1 割強となっている。農業は 50～59 歳、60～69 歳や、70 歳以上の高齢者が多くなっている。15～39 歳は、「医療・福祉」「公務」「製造業」で割合が高くなっている。

南富良野町の年代別産業別就業状況(2010年)



2060年（平成72年）までの人口推計の結果でみたように、2010年（平成22年）の生産年齢人口1,637人は大きく減少して2060年（平成72年）までに569人になると見込まれる。

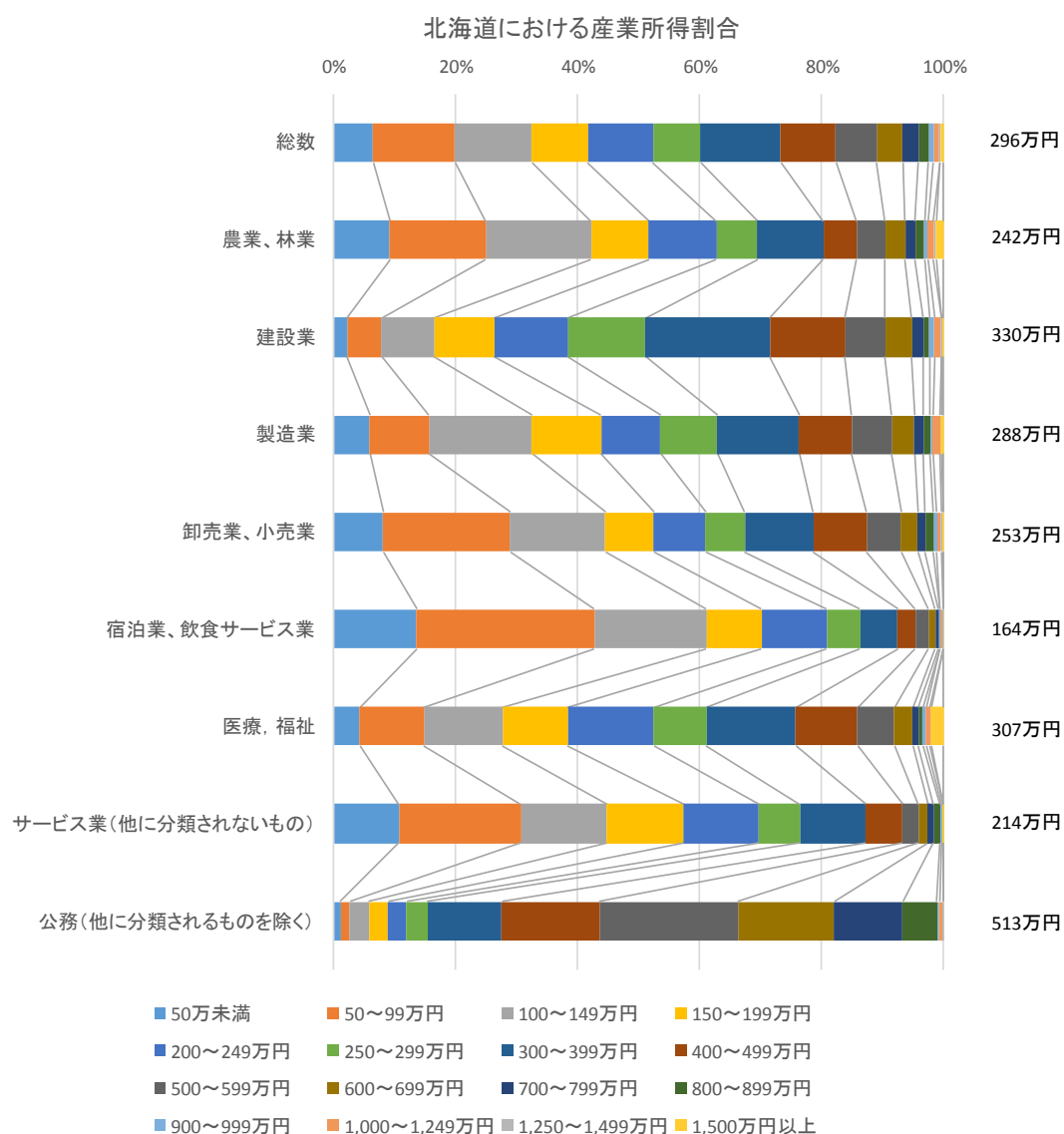
いずれの産業も現在と同じ産業別の就業割合であると仮定すると、下表のような産業別就業人口となる。特に「農業」「医療、福祉」においては、現在と同規模を少ない就業者数で対応することが想定される。農業について、農業後継者不足から農地の流動化が進むとともに、農家従業者の不足から遊休農地、耕作放棄地の増加などが懸念され、地域の農業を維持していくためには担い手の確保が重要となる。

産業別就業者数(推計)

	(単位：人)		
	2010 年	2040 年（推計）	2060 年（推計）
生産年齢人口総数	1,637	898	569
農業	268	147	93
建設業	49	27	17
製造業	177	97	62
卸売業、小売業	74	41	26
宿泊業、飲食サービス業	111	61	39
医療、福祉	240	132	83
サービス業(他に分類されないもの)	109	60	38
公務（他に分類されるものを除く）	108	59	38

(出典) 国勢調査及び「日本の地域別将来推計人口（2013 年（平成 25 年）3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より作成

北海道における産業別の所得の割合をみると、「農業」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」の従事者の所得は他産業に比べると低い傾向がある。農業では、作業効率の向上をはじめ、地域農産物のブランド化など付加価値を高める。宿泊業、飲食サービス業等では、顧客ニーズを把握するとともに、地域のブランド力を高める取り組みを推進し、町と町内各企業の連携により、平均所得の増加を支援することが重要と考える。



※「所得」は、本業から通常得ている年間所得（税込額）をいう（現物収入は除く）。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

自営業者の所得：過去1年間に事業から得た収益。売上総額から必要な経費を差し引いたもの。

雇用者の所得：賃金、給料、手間賃、諸手当、賞与など過去1年間に得た税込の給与総額。

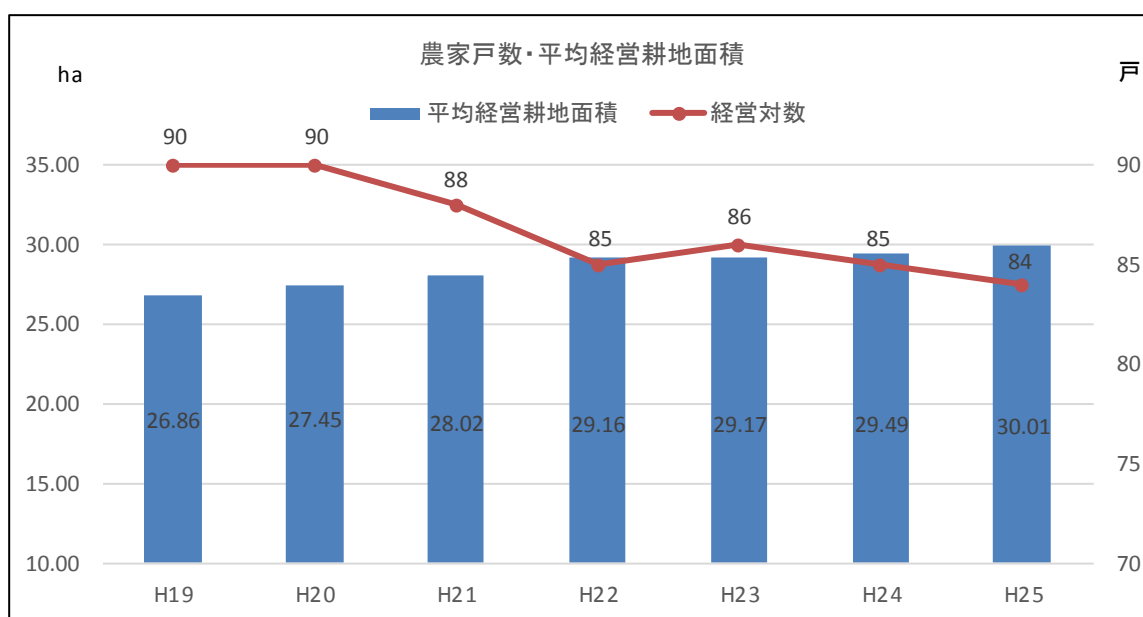
※平均所得は、各項目の中間値に項目該当者を乗じたうえで、産業別の平均所得を算出。

（出典）就業構造基本調査

(2)農業

農家戸数は減少が続いており、2007年（平成19年）に90戸であった農家戸数は2015年（平成27年）までに76戸にまで減少している。

農家戸数の減少とともに、農地集積も進み、一戸当たりの平均経営耕地面積は拡大している。平成2007年（平成19年）に一戸当たりの平均経営耕地面積は26.86haあったのに対し、2013年（平成25年）では30.27haまで増加している。今後も農業後継者の不足などから経営耕地面積の集積が進み、更に拡大されることが予想される。農業経営規模の拡大などから農業従事者の不足も懸念されることから、農業後継者の育成確保、新規就農支援、更には、農地の集約や作業の効率化を図ることが重要と考える。



（出典）南富良野町農業経営実態調査及び農地基本台帳システムより作成

南富良野町の主要農作物の作付状況をみると、にんじんが最も多く468ヘクタールとなっている。次いで、そばが267ヘクタール、秋まき小麦が170ヘクタールとなっている。

2009年（平成21年）と2013年（平成25年）の作付面積の伸び率を比較すると、そば、秋まき小麦、小豆、スイートコーンで作付面積が増加している。

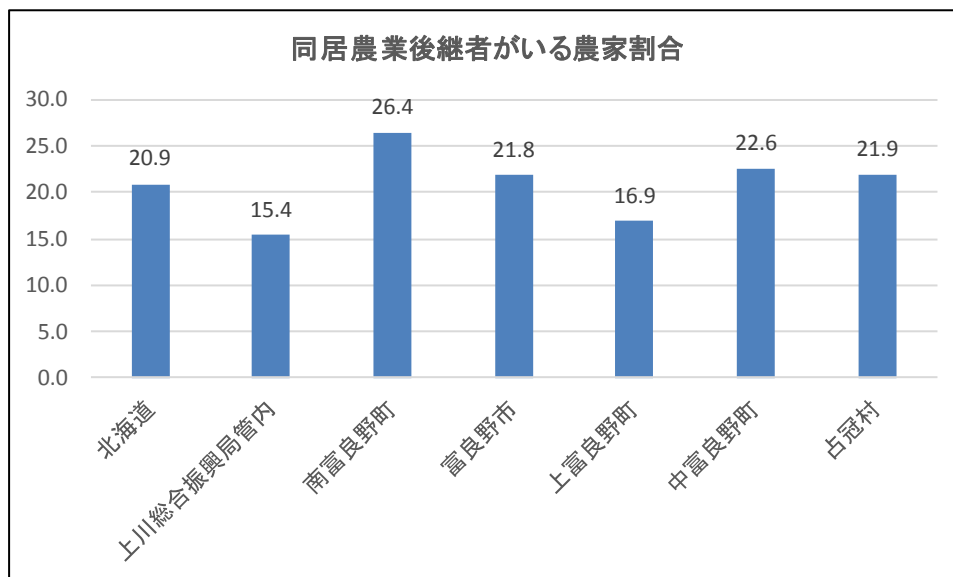
主要農作物作付状況の推移

（単位：ヘクタール）

作物名	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2009年から 2013年の増減
水稻（もち米）	91	95	97	97	97	6
秋まき小麦	108	106	129	141	170	62
二条大麦	92	81	89	98	87	▲ 5
馬鈴薯(食用・加工)	113	177	113	106	109	▲ 4
馬鈴薯（種子）	84	84	106	103	101	17
小豆	2	0	3	11	54	52
てんさい	86	45	66	62	56	▲ 30
だいこん	33	39	43	37	26	▲ 7
にんじん	460	463	486	493	468	8
たまねぎ	21	21	21	16	10	▲ 11
かぼちゃ	4	19	31	29	16	12
メロン	3	3	4	4	4	1
スイートコーン	79	71	85	89	108	29
そば	179	220	276	288	267	88

（出典）南富良野町農業経営実態調査より作成

同居農業後継者がいる農家割合（同居農業後継者がいる農家数÷農家数）をみると、南富良野町は26.4%と北海道全体、上川総合振興局管内全体より高くなっており、沿線市町村の中でも同居農業後継者がいる割合が高い。



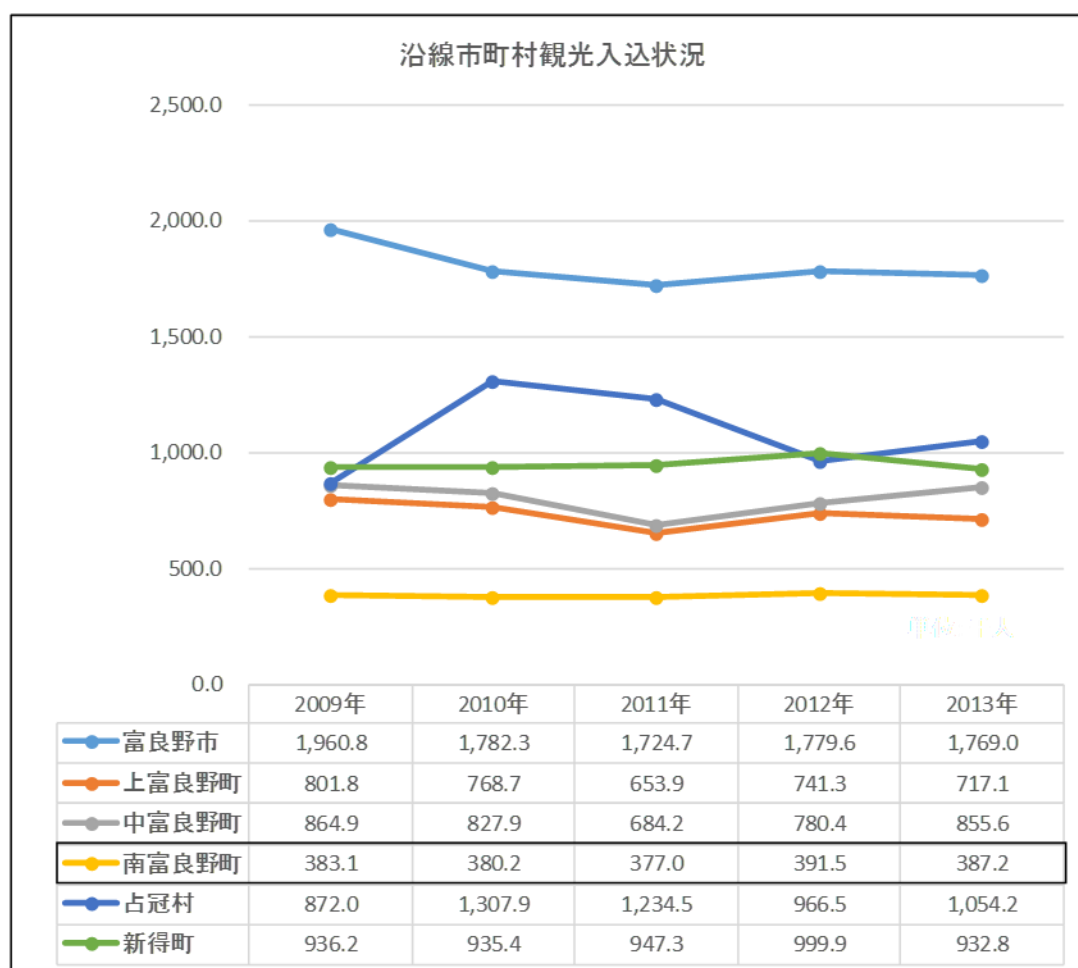
（出典）2005年農林業センサスより作成

(3)観光

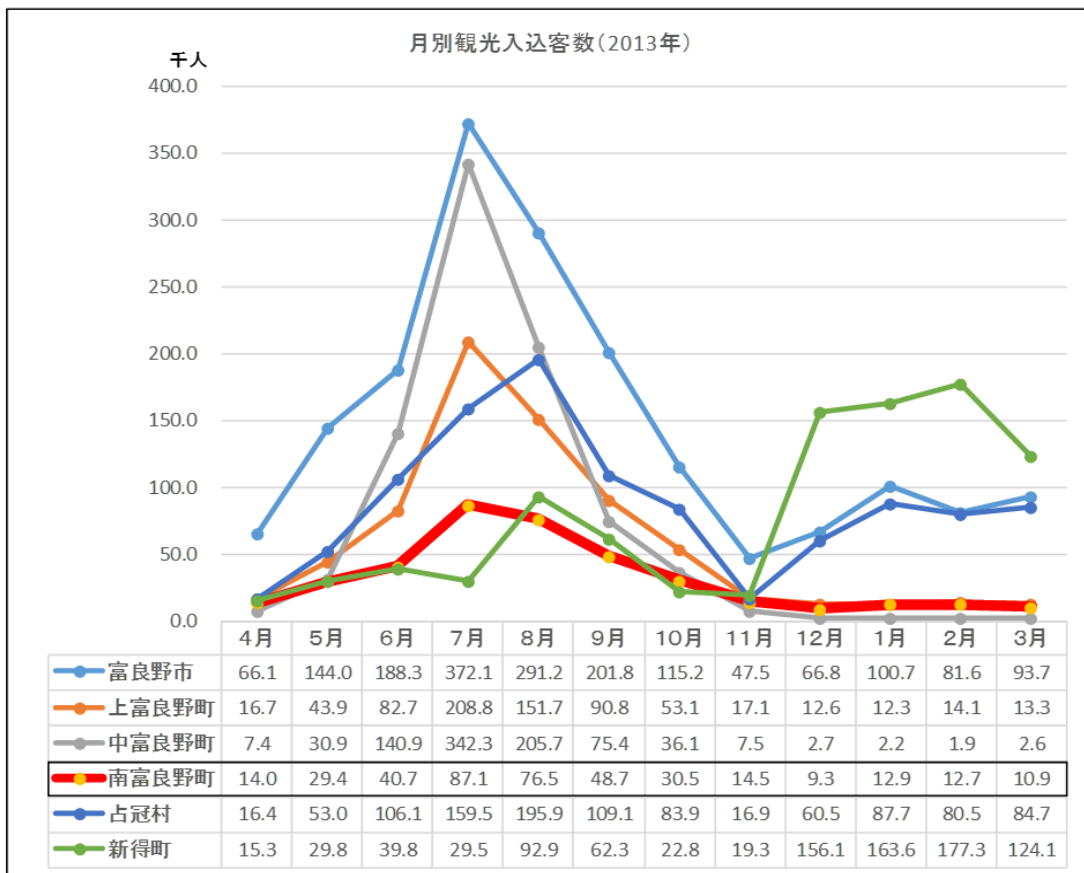
本町の観光入込客数については、過去5年間に大きな変動は見られない。富良野市では5年前と比較すると減少傾向であり、占冠村では各年に大きな増減がみられる。サホロリゾートがある新得町では前年対比は減少傾向であるが、大きな減少は見られない状況である。

本町の月別観光入込客数については、7月の8.7万人/月がピークであり、5月～10月にかけてかなやま湖、空知川を利用したキャンプ、ラフティング、カヌーなどアウトドア関係と道の駅の利用に伴うものである。空知川、かなやま湖を利用した夏の体験観光型のアウトドアが主であることから、特に11～4月は約1万前後/月の観光入込数となり、年間を通し安定した雇用が難しい状況であるとする。

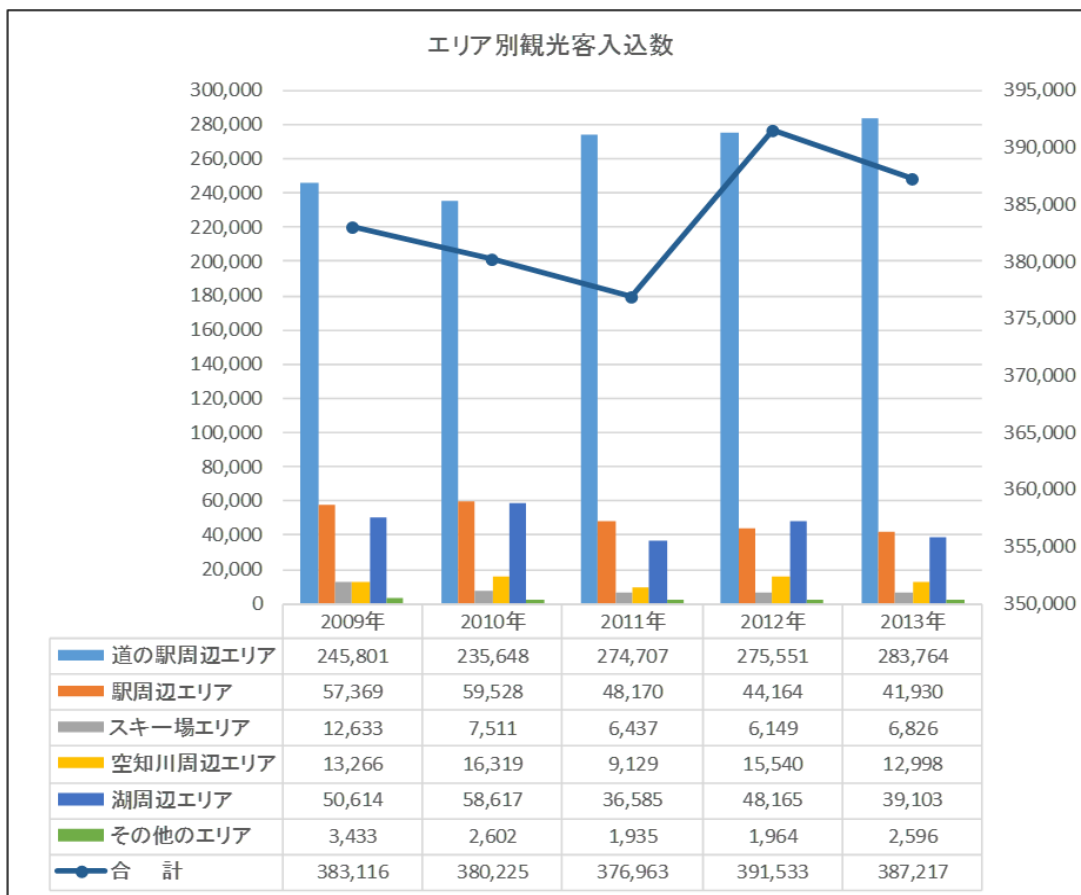
しかしながら、冬期間においても、本町周辺には富良野スキー場エリア、トマムリゾート及びサホロリゾートを有し、一定数の観光客の入込がある一方、観光拠点が無い本町においては、通過されているものと考えられ、冬期間における魅力ある観光資源の開発が必要と考えられる。



(出典) 北海道観光入込客数調査(平成25年、北海道経済部)より作成

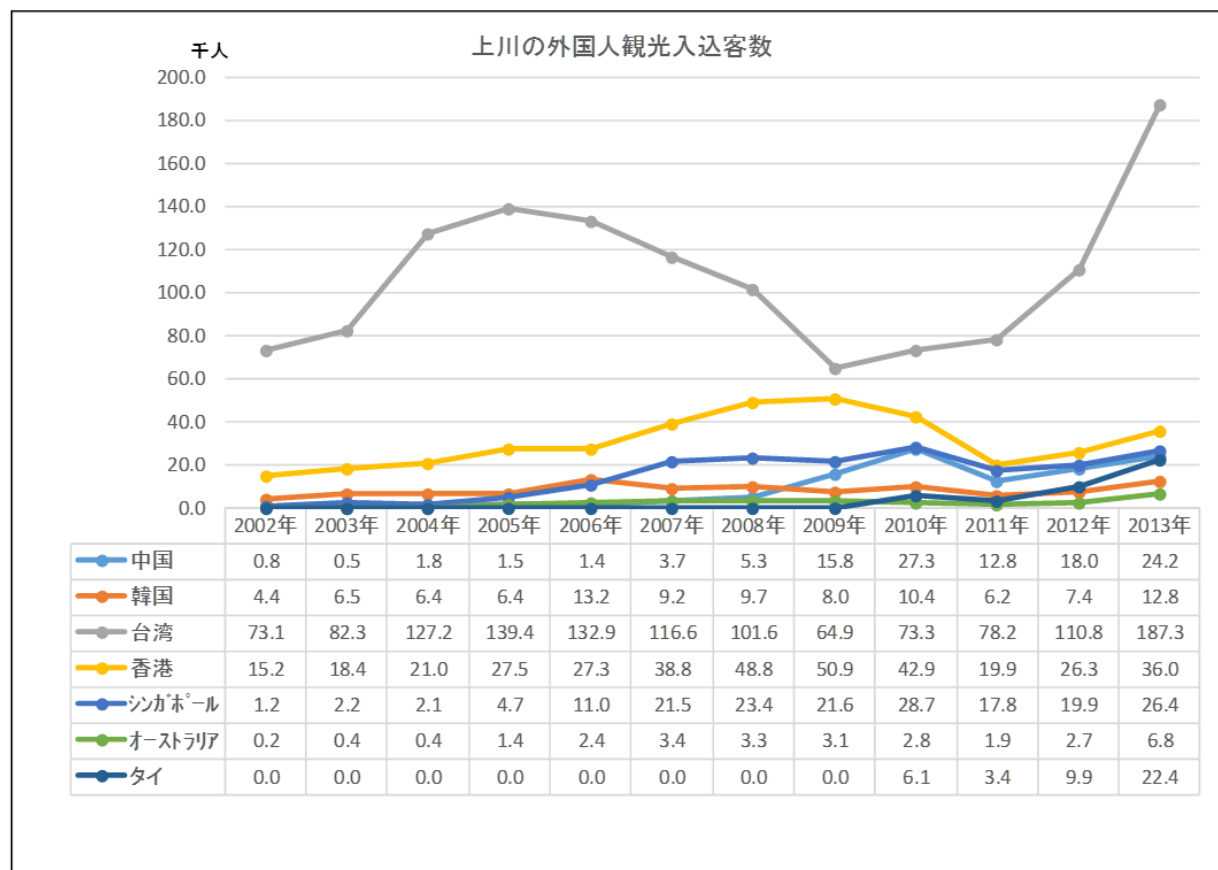


(出典) 北海道観光入込客数調査(北海道経済部)より作成



(出典) 北海道観光入込客数調査(町資料)より作成

上川地域の外国人観光入込客数をみると、台湾からの観光入込が非常に多く187.3千人となっている。リーマンショックの影響で一時入込客数は減少したが、急回復している状況である。次いで香港、シンガポール、中国となっている。また、近年急激に増えているのはタイからの観光客となっている。



(出典) 北海道観光入込客数調査(北海道経済部)より作成

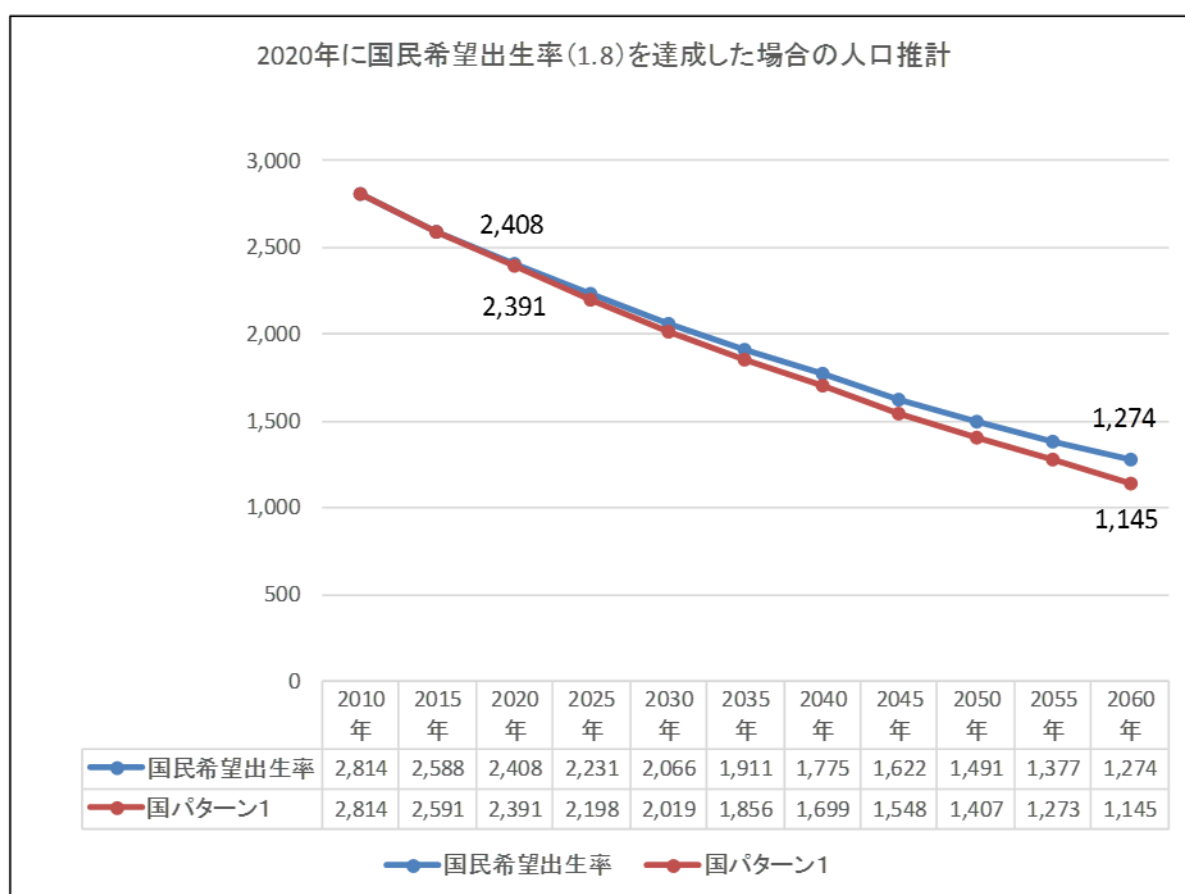
4. 人口の将来展望

(1) 国民希望出生率が実現した場合

国パターン1の推計によると、2010年（平成22年）時点で2,814人の人口が、2060年（平成72年）までに1,145人まで減少すると見込まれている。本町では、高齢化率の上昇とともに自然増減における減少が毎年のように続き、社会増減においても、社会福祉施設の建設及びポテトチップ製造施設の建設時を除き社会増減においても減少している状況である。

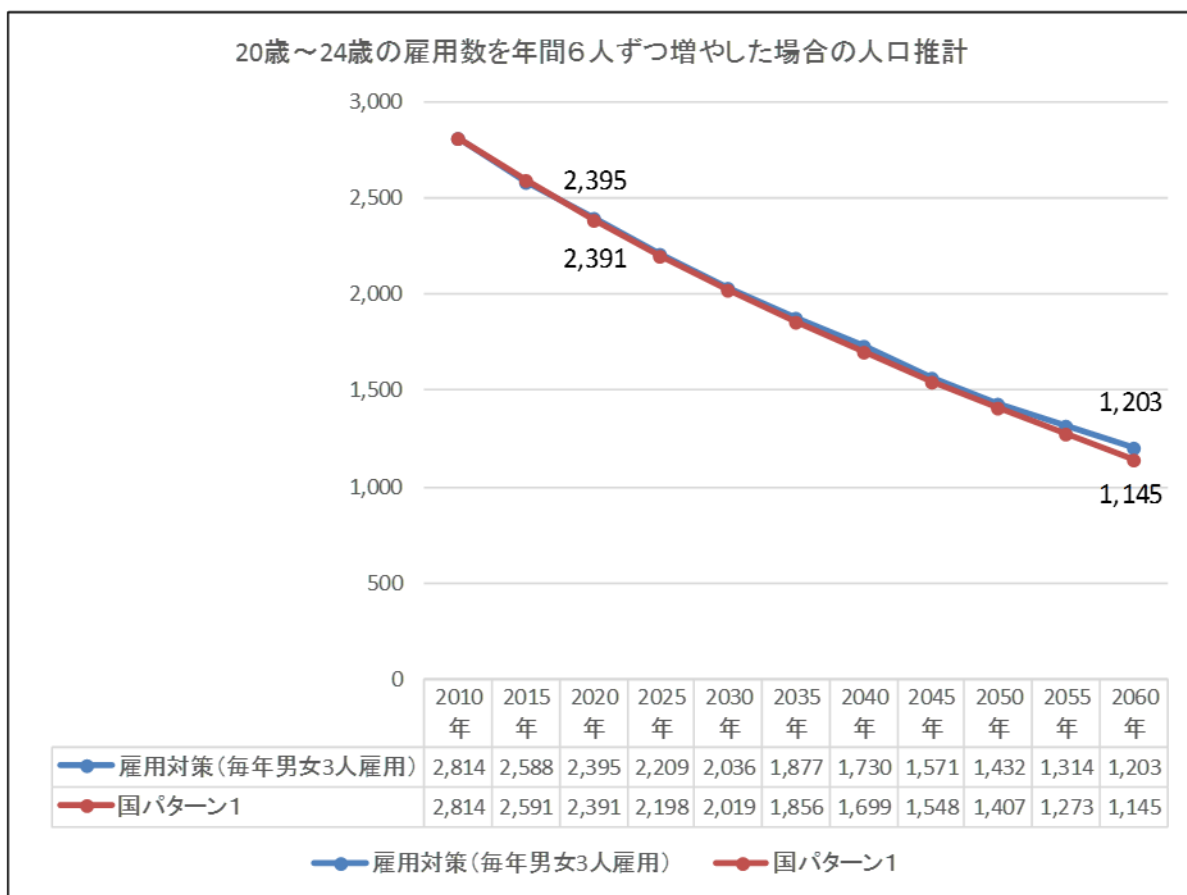
本町における合計特殊出生率においては、1998年（平成10年）～2002年（平成14年）、2003年（平成15年）～2007年（平成19年）、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）においては、1.35、1.34、1.35と低い水準で推移している状況である。

今後、国民希望出生率である1.8まで合計特殊出生率を高めた場合、2060年（平成72年）には1,274人となり、国パターン1の推計より129人多くなります。



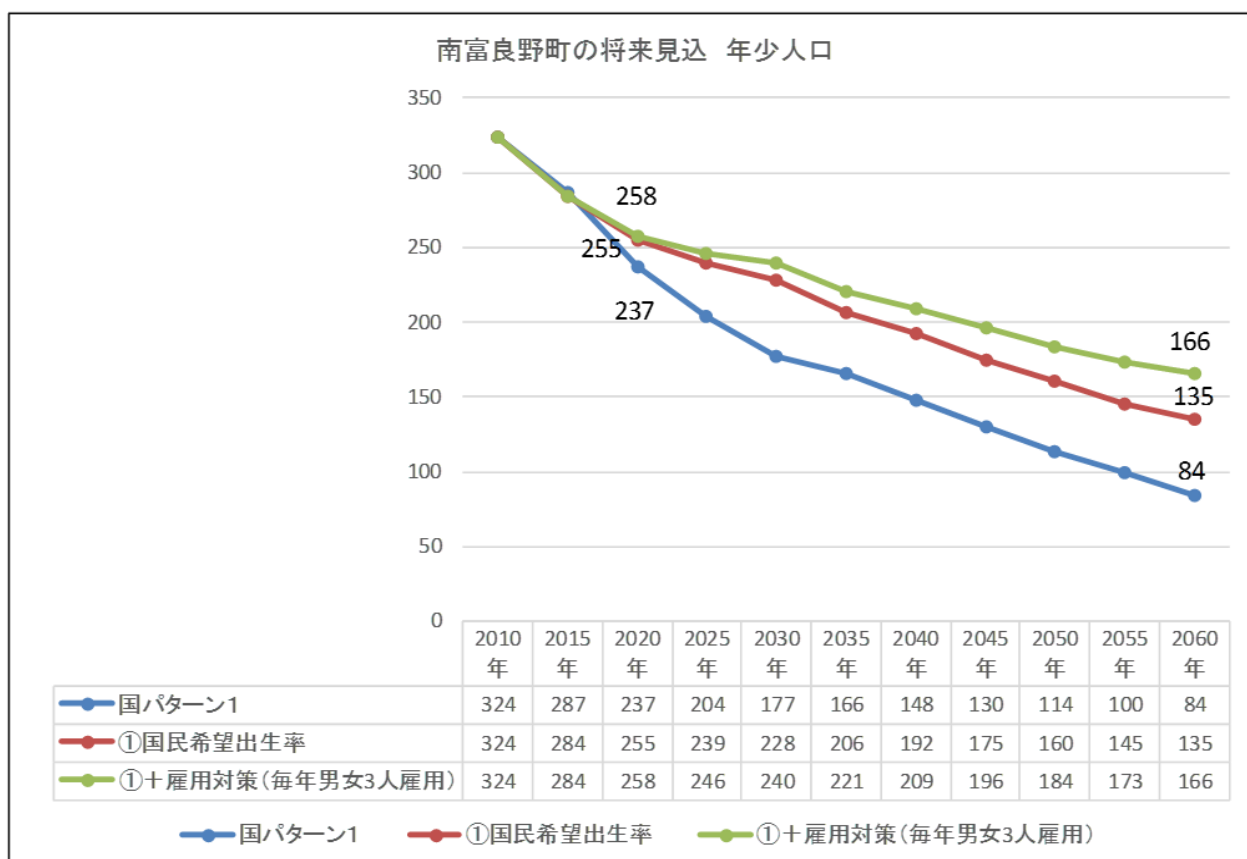
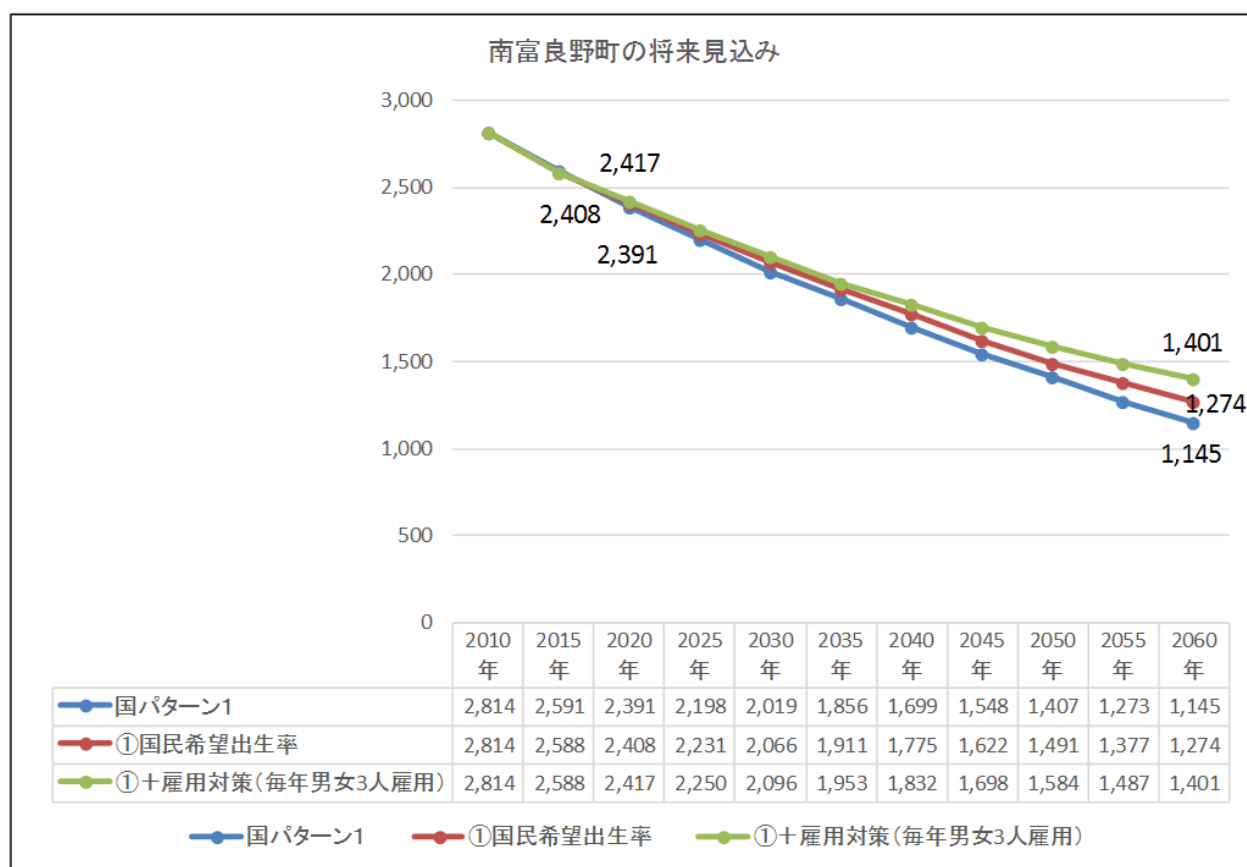
(2) 社会増減を増やした場合

南富良野町第5次総合計画に基づく、将来推計の目標値である雇用対策として、毎年15歳～39歳の若者を30人（1年当たり6人）の雇用を掲げており、今回の算定では年齢区分を20歳～24歳とし、新たに雇用を行った場合、2060年（平成72年）には1,203人となり、国パターン1より58人多くなる。

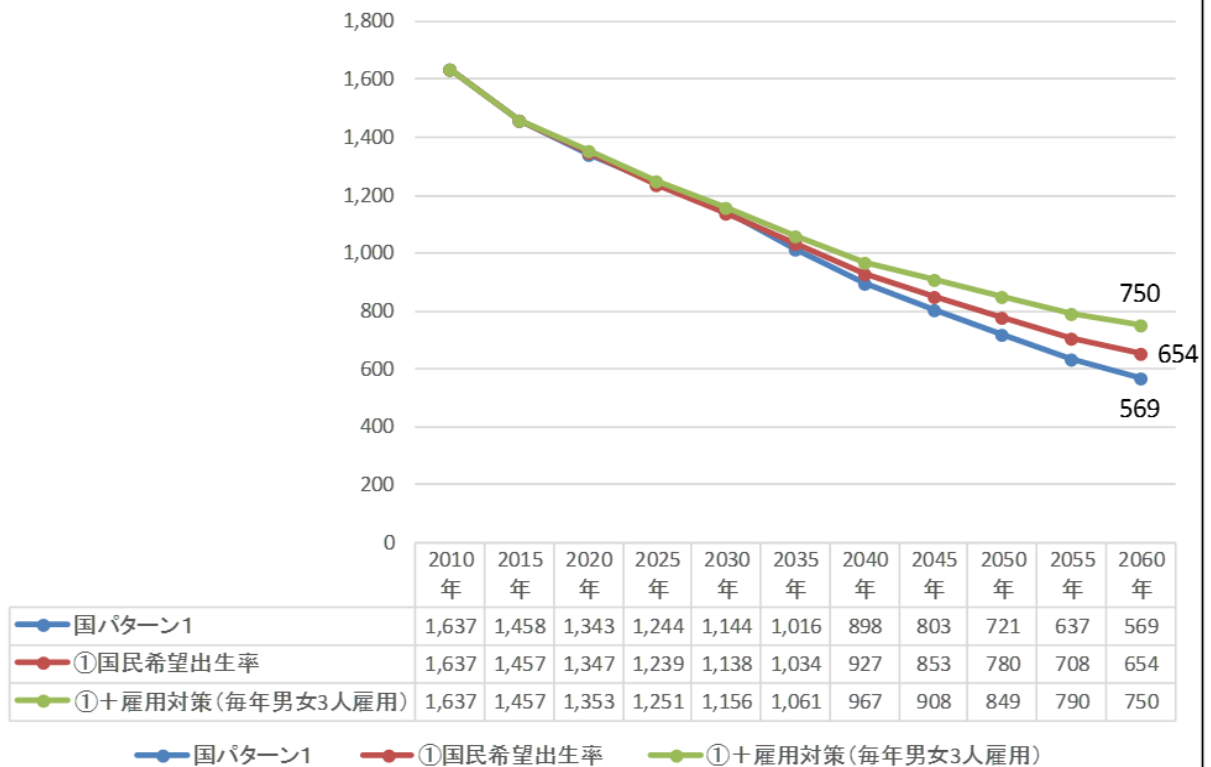


(3) 南富良野町の将来見込み

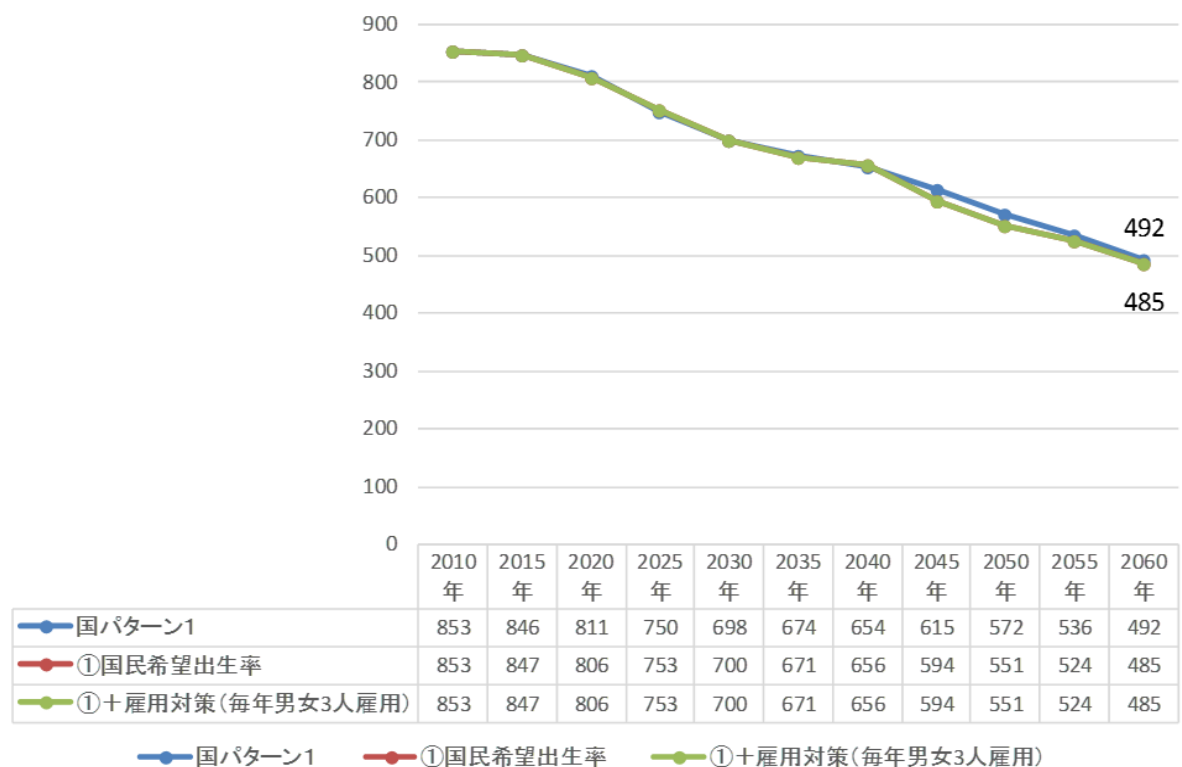
合計特殊出生率を 1.80、20 歳～24 歳の雇用増の取り組みを行った場合、2060 年（平成 72 年）には 1,401 人となり、国パターン 1 の推計より 256 人多くなる。



南富良野町の将来見込み 生産年齢人口



南富良野町の将来見込 老年人口



5. まとめ

(1) 人口減少の緩和対策

本町の人口推計においては、自然増減及び社会増減とも減少している状況であり、国民出生希望率の 1.80 及び雇用対策などの仮定条件のもと人口推計を行っても人口増加を想定しうるのは難しい状況にあります。

今後も人口減少が進むことを前提としたうえで、その減少幅をいかに小さくするかという施策に取り組む必要があります。

(2) 若者の雇用の対策

本町における転入出の状況を見ると、男女とも 20 代の転出が大きくなっています。男性においては、30 代から 50 代にかけて転入超過という状況にありますが、女性においては一部の年代を除き、その殆どの年代で転出超過が見られています。

本町において人口減少の緩和を図るうえでは、雇用により安定した生活の確保が必要となります。20 代の転出超過の状況からも、若者に目を向けた雇用対策に取り組む必要があります。

(3) 持続可能な農業経営の推進

本町の基幹産業は農業であり、地域外からの収入を地域にもたらす重要な産業ですが、農業経営者の高齢化、後継者不足などから、農家戸数及び農業就業者も減少することが見込まれ、経営耕地面積は拡大する状況にあります。

将来の担い手の確保として、農家後継者の育成確保、農業従事者の確保、農業経営の効率化、新規就農者の受入れなど、持続可能な農業の推進を一層取り組む必要があります。

(4) 森林整備と再生可能エネルギーの推進

本町の面積の約 9 割が森林であり、林業も基幹産業の一つであります。林業においても森林所有者及び森林作業者である技術者の高齢化と後継者不足が深刻な状況であり、森林整備放棄地や皆伐後の造林未済地の増加などが懸念されます。将来展望ができ、魅力ある森林経営と森林作業者の育成、確保に向けた取り組みが必要であります。

また、林地未利用材の有効活用として木質バイオマスの熱エネルギー資源への転用を図っていますが、地域エネルギーの地産地消の拡大と地域産業として雇用の促進に向けた取り組みが必要です。

(5) 観光産業の推進

本町は、「平成元年はまなす国体カヌー競技会」後、「空知川」「かなやま湖」を中心にカヌーやラフティングなど、本町の自然を生かした体験観光に取り組んできました。

過去の観光客入込数から、各年における入込数に大きな変化は見られないものの、1 年を通し月別に見ると冬期間における入込数が低い状況にあります。

本町は、富良野、トマム、サホロリゾートに囲まれた地域であり、これらの地域においては冬期間においても観光客の入込があり、人の流れはあることから、冬期間における魅力ある観光プログラムを企画し、年間を通した観光産業を推進する必要があります。